

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	家庭用小型合併処理浄化槽補助事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	環境政策課			
施策	2-1	豊かで美しい生活環境の創造		主管課長	大島 尚文			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	補助対象区域内において合併処理浄化槽を設置する市民	意図	小型合併浄化槽（高度処理）の普及を図り、水質汚泥防止に資する。
事業内容	小型合併浄化槽（高度処理）の普及を図り、水質汚泥防止に資する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和63年度に合併浄化槽の補助制度を制定した。平成28年度に下水道計画区域の見直しがあり、その内の運河流域においては、合併浄化槽への転換の推進を図る為に、平成29年4月に期限付き補助金の増額を定めた補助金要綱の改正を行った。平成30年4月からは、配管工事に対する補助金の増額や、高度処理型合併浄化槽への転換に対しての補助金の増額を定めた補助金要綱の改正を行った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	合併浄化槽設置基数	11	20	14	基	→→
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- 重点区域を設定し上乗せ補助を行ったが、下水道認可区域の拡大に伴い、補助件数が減少した。
- 汚濁負荷の高い汲取りや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を図るため、高度処理型合併浄化槽への転換の上乗せ補助を行い普及促進を図る。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	8,664,500	16,805,200	14,297,200
事業費(b)(円)	5,232,000	12,778,000	10,342,000
うち一般財源	5,232,000	6,076,000	4,417,000
職員給与と費(c)(円)	3,432,500	4,027,200	3,955,200
人役・職員(人)	0.50	0.60	0.60
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	重点区域の訪問、啓発。	③取組における課題(Check)	合併浄化槽の更なる普及促進
②H30に実施した取組(Do)	配管工事費の上乗せ補助を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	前年度改正した補助金の内容について周知・啓発を行う。